

平成22年度内部監査結果に基づく監査室の提言への対応について

平成21年度に行った輸出返還事務センター次期委託事業者選定について本財団監査室が監査し、手続き全般について透明性・公平性に問題なく、懸念される点がないことを確認した。併せて、次回の入札機会に備え、より有利な提案・価格提示を受ける観点から、今回の事業者選定における検討課題を整理しておくことが望まれる、との提言を受けたところ。

以下のとおり、回りの事業者選定手続きをより良くするために課題を整理したので報告する。

1. コンサルタントの活用方法について

今回の事業者選定にあたり、特定の事業者や既存の事業者が有利になるような仕様・手続き等を排除し公平かつ客観的な入札仕様書等を作成するため、本業務の専門的な知見を持つ外部コンサルタントの支援を受けつつ、公平性・透明性が図られた事業者選定を行なうことができた。

なお、回りの事業者選定にあたっては、外部コンサルタントによる支援の可否および支援が必要な場合には支援を受ける項目を予め検討のうえ整理する等の対応を検討する。

2. 落札事業者との契約について

回りの事業者選定にあたっては、事業者選定後の契約手続きの効率化のため、業務・価格等の主たる項目以外の契約条件についても予め検討のうえ明示する等の対応を検討する。

以上